

貸借対照表
(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	5,185,965	流動負債	7,464,347
現金及び預金	392,183	支払手形	76,883
受取手形	1,668,092	買掛金	2,257,351
売掛金	1,505,060	短期借入金	3,430,000
商製品	81,394	1年内長期借入金	1,357,800
製成品	708,945	未払金	252,176
原材料	298,761	未払法人税等	3,551
仕掛品	29,153	未払消費税等	23,013
貯蔵品	32,100	預り金	3,241
短期貸付金	10,000	預り保証金	18,879
前払費用	31,617	賞与引当金	40,530
未収金	281,098	その他	920
繰延税金資産	104,356		
その他	50,182		
貸倒引当金	6,980		
		固定負債	2,011,476
		長期借入金	1,725,000
		退職給付引当金	256,297
		役員退職慰労引当金	30,179
固定資産	4,740,962		
(有形固定資産)	(4,052,960)	負債合計	9,475,824
建物	1,556,015	(資本の部)	
構築物	173,871	資本金	600,000
機械及び装置	600,138	資本剰余金	1,320
車両運搬具	2,551	資本準備金	1,320
工具器具備品	130,184	利益剰余金	145,990
土地	1,587,121	利益準備金	65,700
建設仮勘定	3,076	任意積立金	445,064
(無形固定資産)	(54,124)	固定資産圧縮積立金	445,064
施設利用権	8,677	当期末処理損失	656,755
ソフトウェア	45,446	(うち当期利益)	(62,477)
(投資等)	(633,877)	株式等評価差額金	4,130
投資有価証券	334,359	自己株式	96
子会社株式	27,495		
子会社出資金	20,850	資本合計	451,102
長期前払費用	11,388		
会員権	123,760		
保証金	2,855		
敷金	13,826		
繰延税金資産	156,391		
その他	40,931		
貸倒引当金	97,983		
資産合計	9,926,927	負債及び資本合計	9,926,927

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

科 目	金 額	
(経常損益の部)	千円	千円
営業損益の部		
営業収益		
売 上 高		8,264,954
営業費用		
売 上 原 価	6,717,470	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,283,686	8,001,156
営 業 利 益		263,797
営業外損益の部		
営業外収益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,387	
設 備 賃 貸 収 入	17,351	
為 替 差 益	7,660	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	27,941	54,341
営業外費用		
支 払 利 息	131,374	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	22,056	153,431
経 常 利 益		164,707
(特別損益の部)		
特別利益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	6,877	
償 却 債 権 取 立 益	1,652	8,530
特別損失		
特 別 退 職 金	26,574	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,704	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,644	
そ の 他 の 特 別 損 失	6,225	46,147
税 引 前 当 期 利 益		127,090
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,630
法 人 税 等 調 整 額		62,982
当 期 利 益		62,477
前 期 繰 越 損 失		719,232
当 期 未 処 理 損 失		656,755

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却

無形固定資産

定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

均等償却

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象 変動金利建の借入金

ヘッジ方針

将来の借入金利の上昇に伴うリスクに対し、借入額の範囲内で金利スワップ取引により、ヘッジを行う方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、当期における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則(平成14年3月29日法務省令第22号)により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、これによる影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,831,139 千円
(2) 担保に供している資産	
有形固定資産	3,741,621 千円
受取手形	803,175 千円
(3) 保証債務	160,654 千円
(4) 資本の欠損の額	211,786 千円
(5) 1株当たりの当期利益	5 円 21 銭
(6) 子会社に対する短期金銭債権	544,274 千円
子会社に対する短期金銭債務	164,763 千円

3. リース取引の注記

(1) 未経過リース料当期末残高相当額	
1年以内	7,123 千円
1年超	2,773 千円
(2) 支払リース料	9,095 千円

4. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高	売上高	923,203 千円
	仕入高	306,537 千円
	製造経費	140,429 千円
	営業取引以外の取引高	19,981 千円

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 3 月 31 日）

イ．退職給付債務	765,193 千円
ロ．年金資産	- 129,087 千円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	636,106 千円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	- 379,808 千円
ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	256,297 千円

- * 在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合退職要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。

(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

退職給付費用	140,041 千円
(うち会計基準変更時差異の費用処理額	54,258 千円)

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	10 年
----------------	------